研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号: 32612 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K12376

研究課題名(和文)在外朝鮮民族の言語使用と意識 - 集居地域の比較から -

研究課題名(英文)Language Use and Awareness of Koreans Abroad: Comparing Regions of Settlement

研究代表者

高木 丈也 (TAKAGI, Takeya)

慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・講師

研究者番号:80759605

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、朝鮮半島からの移住民(在外朝鮮民族)が、移住先で朝鮮民族としてのアイデンティティをどの程度保ちながら、独自の文化を形成・維持しているかを明らかにしようとするものである。本研究では、言語使用と意識という観点から朝鮮族(中国)、在米コリアン(アメリカ合衆国)、高麗人(ウズベキスタン、カザフスタン、ロシア)、在日コリアン(日本)を対象にアンケート調査やインタビュー調査、フィールドワークを行った。その結果、個別の地域における文化・アイデンティティの諸相が解明されたほか、人の移動と言語・社会・歴史・文化・教育との関わり、今後の変容方向性についても知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究が現地調査に基づいた実証的な分析を行っているという点は、大きな意義を持つ。民族機関や教育機関を訪問したり、在外朝鮮民族の生の声を聞くことにより、現代の同民族の実像に迫ることができた。また、既存の在外朝鮮民族研究は、個別地域を対象に行われることが多かったが、本研究では地域横断的に調査を行ったという点でも意義が認められる。本研究で得られたデータを比較することで、朝鮮民族についてより深層的な把握が可能になる。

本研究で分析した民族集団は、既に居住国において一定のプレゼンスを持っているほか、近 めており、その現状を把握することは我が国と朝鮮半島、ホスト国の関係の中でも重要である。 近年新たな移動も始

研究成果の概要(英文): This study attempts to clarify the extent to which migrants from the Korean Peninsula (ethnic Koreans living abroad) maintain their ethnic Korean identity while forming and maintaining their own unique culture in the new countries. In this study, questionnaires, interviews, and fieldwork were conducted among ethnic Koreans living in China, the US, the former Soviet Union, and Japan, from the perspective of language use and awareness. The results illuminated various aspects of culture and identity in individual regions, and useful findings on the relationship between human mobility and language, society, history, culture, education, and the direction of future changes were garnered.

研究分野: 社会言語学

キーワード: 朝鮮語 朝鮮民族 朝鮮族 在米コリアン 高麗人 在日コリアン 言語 アイデンティティ

1.研究開始当初の背景

申請者は2017年度までの研究において、中国朝鮮族の言語・アイデンティティの諸相について各地で調査・分析を行ってきた。一連の分析過程では、農村や非都市部といった非集住地域はもちろん、自治州や自治区といった集住地域においてさえも民族語としての朝鮮語の位相が低下してきているという事実が明らかになった。これには、同国における公用語としての「漢語」や、大韓民国における変種としての「韓国語」からの影響が無視できないことも明らかになった。

このように移住民としての朝鮮民族(在外朝鮮民族())のコミュニティは、中国朝鮮族に限らず、目下、おおむね2世~5世に分布するところが多く、大きな文化的変容期にあると考えられる(在米コリアンの場合は、依然として1世を多く擁するなど、例外は存在する)。朝鮮半島から移住した人々は、その移住先で、どのように文化・アイデンティティを継承、再構築しているのか。人の移動が文化・アイデンティティに与える影響はまず言語という形によって表出されることが多い。そこで、本研究では「言語使用と意識」という観点から特定地域だけではなく、グローバルに朝鮮民族の文化・アイデンティティを捉え、分析をしようと考えるに至った。

() 本研究では、特定の国家に囚われず朝鮮半島にルーツを持つ人々の総体を「朝鮮民族」と称する。

2.研究の目的

本研究は、在外朝鮮民族が、朝鮮民族としてのアイデンティティをどの程度保ちながら、独自の文化を形成・維持しているかを明らかにするものである。そこで上述のとおり民族を規定する最大の要素ともいえる「言語使用と意識」という側面に注目する。具体的には、比較的、明確な民族コミュニティを維持している朝鮮族(中国)、在米コリアン(アメリカ合衆国)、高麗人(ロシア・ウズベキスタン・カザフスタン)、在日コリアン(日本)を研究対象とする。

本研究の目的は、一次的には、各地における民族集団の個別性・特殊性の解明をするところにあるが、それだけにとどまらず、そこで得られた知見を総合して、在外朝鮮民族の普遍性の解明することをも目指したい。これまでの在外朝鮮民族研究は、「朝鮮族」であれば「朝鮮族」、「高麗人」であれば「高麗人」というように、それぞれ個別の事例として扱われることが多かった。しかし、本研究では、グローバルに多様な地域を並行して分析することにより、「朝鮮民族」を総体的に捉える契機を提供したいと考える。さらには一連の研究により、個別の地域研究、言語研究という枠組みでは得ることができない、人の移動と言語・社会・歴史・文化・教育との関わり、今後の変容方向性についても知見を提供したい。

3.研究の方法

本研究では、在外朝鮮民族を考察するという性格上、各地でのフィールドワークをもとに分析を行っていく。フィールドワークは、中国、アメリカ合衆国、ロシア・ウズベキスタン・カザフスタン、日本の各地で行った。ただし、本研究期間の後半は、新型コロナウィルスの拡散時期と重なったため、2020年度以降の調査は、当初の計画どおりに実行することができず、大幅な計画変更が求められた(郵送やオンラインでの調査に変更した)。

フィールドワークにおいては、集住地域や非集住地域を訪問するほか、教育機関や民族機関を訪問し、見学を行った。

また、アンケート調査は、言語使用・言語意識という観点から作成されたもので、地域 ごとの事情を反映した部分(言語名・民族名・社会状況など)以外は、基本的には同一の 調査項目により構成されている(このように同一項目による調査は、これまで多く存在し てこなかったため、データ自体に価値が見いだせる)。

4.研究成果

本研究は新型コロナウィルス流行の影響を受け、当初の計画より2年間、延長して行われた。本研究における主要な成果は、以下に示すとおりである。

- ・2018 年 5 月には黒竜江省 哈爾浜市で、2018 年 6、7 月には吉林省延吉市で朝鮮族(主に中国朝鮮語話者)を対象にした言語使用、意識調査を実施した。その成果は、『韓国朝鮮文化研究』第 18 号(2019 年 3 月、東京大学 韓国朝鮮文化研究専攻)に論文として掲載されたほか、2019 年 7 月に中国韓国(朝鮮)語教育研究学会 国際学術大会 2019 中国韓国語教育発展フォーラム(国際学会)において口頭発表を行った。黒竜江省の調査では非集住地域の、吉林省の調査では集住地域の朝鮮族の言語状況の一端が把握できた。
- ・従前の研究成果も含め、2019 年 11 月には『中国朝鮮族の言語使用と意識』(くろしお出版)と題する単著の書籍が刊行されたほか、2020 年 3 月には朝鮮族の民族教育について書いた論文が『KEIO SFC JOURNAL』(2020 年 3 月、慶應義塾大学 湘南藤沢学会)に掲載された。この2つの著作では、中国朝鮮族を東北3省(あるいは中国の他都市、韓国など)という広い視点から捉え、分析を行った点に新規性が認められる。
- ・2019年3月にアメリカ合衆国 ロサンゼルス市、ニューヨーク市の在米コリアン集住地域において言語使用、言語意識の調査を実施した。さらに、韓国語教育機関や韓人会、文化院、移民博物館などの視察も行った。
- ・2019 年 9 月にはカザフスタン、ウズベキスタンで、2019 年 10 月にはロシアで高麗人を対象にした言語使用、言語意識の調査を実施した。ウズベキスタンにおける調査結果はすでに順調に分析が進んでいるが、カザフスタン、ロシアにおける調査結果は、サンプル数が不足しているため、2021 年度以降、韓国在住の高麗人への調査を実施し、これに代替している(なお、当初 2020 年 3 月に予定していたウクライナでの調査は、新型コロナウィルスの流行状況、および目下の社会情勢に鑑み、中止することとした)。その成果は、2021 年 3 月に朝鮮語教育学会 第 86 回例会にて口頭発表を行ったほか、論文が『慶應義塾 外国語教育

研究』第18号(2022年9月、慶應義塾大学外国語教育研究センター)に掲載された。

- ・2020 年以降、新型コロナウィルスの拡散下で、日本で郵送を通じて言語使用、言語意識調査を実施した。この結果は、2022 年 8 月に The 15th ISKS (International Society for Korean Studies) conference(国際学会)において発表を行った。
- ・各地域の総合的な分析(事例検討)として、2023 年 2 月には『シリーズ総合政策学をひらく・言語文化とコミュニケーション」(慶應義塾大学出版会)に朝鮮民族と言語、政策について概説したコラムが掲載された。

このように本研究では、新型コロナウィルスによる制約を一定程度、受けながらも当初目標としていた在外朝鮮民族の諸相をマクロな視点から解明するのに貢献しうるデータ、知見の獲得に成功したと考える。本研究の特徴は、朝鮮民族を高次の視点から捉える巨視性、人の移動と言語文化の変化に迫る動態性、量的調査と質的調査を組み合わせる分析の信頼性に見出される。

また、その分析の観点も言語を取り巻く教育、コミュニティ、文化、歴史、移動、政策、 外交など多様なものであり、さらには新型コロナウィルスの影響による人の新たな移動と いう問題も一部、調査することができた。現在は、これらをより巨視的な視点からまとめ、 書籍として刊行すべく、準備しているところである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論文】 計8件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名	4 . 巻
李舜炯、髙木丈也	-
2.論文標題	5.発行年
2 · 調文係題 「韓国語・朝鮮語における日本語借用語」	2021年
#年世紀 #1計1四にの1/8日本6日日日日1	2021-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
今村圭介・ロング,ダニエル編『アジア・太平洋における日本語の過去と現在』ひつじ書房	353-383
45 ##* <u>^</u> ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する
1.著者名	4 . 巻
髙木丈也	2020-3
0 *A-LIEUE	- 7V./=/T
2. 論文標題	5.発行年
「在韓朝鮮族の談話分析」(原題は朝鮮語)	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『中国朝鮮語文』	16-26
	-
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	ı
1 . 著者名	4 . 巻
髙木丈也	15
2	F 36/-/T
2.論文標題	5 . 発行年
「世界の朝鮮民族、見聞録」	2020年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
『祝杯』	19-24
日本*^^ ~	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
髙木丈也	第253輯
2 - 华女 福昭	F 交流
2 . 論文標題 「ハイブリッド言語としての黒龍江省朝鮮語 尚志市在住 移住4、5世の談話分析から 」	5 . 発行年 2019年
・ハイノソット言語としての志能江自勃評品 同志中住住 移住4、5世の談話が何から 」	Z019 T
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
『朝鮮学報』	71-114
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
The state of the s	

1.著者名	4 . 巻
髙木丈也	19
2 . 論文標題	5.発行年
2. 調文標題 「中国 朝鮮族高校における民族教育の現状‐東北3省の比較から‐」	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『KEIO SFC JOURNAL』	62-80
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 英之夕	4 . 巻
1. 著者名	_
高木丈也	247
2.論文標題	5 . 発行年
「遼寧省朝鮮語における中老年層談話の発話形式 - 終止形語尾の出現に注目して - 」	2018年
3.雑誌名	6、最初と最後の頁
『朝鮮学報』	1-30
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	<u>│</u> 査読の有無
なし	有
	13
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
高木丈也	2018-4
2 . 論文標題	5 . 発行年
「中国朝鮮語話者と韓国語話者の接触場面談話の特徴」(原題:朝鮮語)	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『中国朝鮮語文』	10-18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u>│</u> │ 査読の有無
なし	有
オーブンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
髙木丈也	18
2.論文標題	5 . 発行年
2. 調え信題 「黒龍江省朝鮮語話者の言語使用と意識 - 哈爾浜市朝鮮族中学校、高校における質問紙調査の結果から	2019年
無能儿目物料的的目の自由使用と思慮・喧闹疾門物料族中子仪、同父にのける真内似的且の治未から」	2010-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『韓国朝鮮文化研究』	1-18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	当你不有
コープング これ こはない 八 人はコープング これが 四年	

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件)
1. 発表者名
高木丈也
2 . 発表標題
「在日コリアンの言語使用と意識」(原題:朝鮮語)
3.学会等名
第15回 コリア学 国際学術討論会(国際高麗学会)(国際学会)
4 発表年
2022年
1.発表者名 髙木丈也
同小人也
2 . 発表標題
「NIS諸国における韓国語教育の現状」
3.学会等名
朝鮮語教育学会 第86回例会 (国際学会)
4.発表年
2021年
1.発表者名 高木丈也
向小义也
2.発表標題
「在韓朝鮮族の談話分析」(原題:朝鮮語)
3.学会等名
第16回韓国方言学会 全国学術大会(ソウル大学)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年
2019年
1.発表者名
高木丈也
2.発表標題
「中国朝鮮族4,5世の言語使用と意識 - 集住地域と非集住地域の比較を中心に - 」(原題:朝鮮語)
3 . 学会等名
中国韓国(朝鮮)語教育研究学会 国際学術大会2019 中国韓国語教育発展フォーラム(大連民族大学)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年
2019年

1.発表者名 髙木丈也
2 . 発表標題 「黒龍江省朝鮮語 中老年層談話の発話形式ー基層方言の出現に注目してー」(原題:朝鮮語)
3 . 学会等名 国際高麗学会 The 14th ISKS (International Society for Korean Studies)conference (カレル大学) (国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 髙木丈也
2 . 発表標題 在外朝鮮族の言語使用意識 北京市、広東省、京畿道居住者の比較を中心に
3 . 学会等名 中国韓国(朝鮮)語教育研究学会 国際学術大会2018 中国韓国語教育発展フォーラム(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 髙木丈也
2.発表標題 「中国 朝鮮族高校における民族教育の現状 - 東北3省の比較から - 」
3 . 学会等名 朝鮮語教育学会 第79回 例会
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 髙木丈也
2.発表標題「ハイブリッド言語としての黒龍江朝鮮語」
3.学会等名 日本言語学会 第157回大会
4 . 発表年 2018年

1 . 著者名 髙木丈也、金泰仁		4 . 発行年 2021年	
2 . 出版社		5 . 総ページ数	
朝日出版社		225	
3 . 書名			
『ハングル ハングル 』			
1 . 著者名 髙木丈也		4 . 発行年 2019年	
同 小人已		2013-	
2 . 出版社		5.総ページ数	
くろしお出版		352	
3 . 書名			
『中国朝鮮族の言語使用と意識』			
産業財産権〕			
その他〕			
. 研究組織 氏名			
(ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
· · ·			
. 科研費を使用して開催した国際研究集会	숲		
国際研究集会〕 計0件			
. 本研究に関連して実施した国際共同研究	究の実施状況		
		相手方研究機関	